



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL <http://www.ditgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長兼経 営企画部長 (氏名) 有地 正光 TEL 03 (6311) 6532  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	9,341	10.0	524	22.9	553	29.3	351	18.2
27年6月期	8,492	5.5	427	29.1	427	26.1	297	41.5

(注) 包括利益 28年6月期 338百万円 (17.8%) 27年6月期 287百万円 (36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	95.20	90.97	19.6	17.7	5.6
27年6月期	91.72	83.69	23.2	15.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,225	1,957	60.7	519.35
27年6月期	3,036	1,625	53.5	457.61

(参考) 自己資本 28年6月期 1,957百万円 27年6月期 1,625百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	419	3	△212	1,096
27年6月期	294	10	45	886

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	71	21.8	5.4
28年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00	90	25.2	4.9
29年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年6月期の配当予想は未定です。

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,012	7.2	570	8.7	558	1.1	360	2.6	95.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年6月期	3,768,955株	27年6月期	3,551,455株
28年6月期	95株	27年6月期	ー株
28年6月期	3,690,325株	27年6月期	3,240,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	8,651	10.6	460	27.2	470	30.1	294	33.2
27年6月期	7,820	6.0	362	38.5	361	33.4	221	25.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	79.89	76.34
27年6月期	68.33	62.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	2,811	1,775	63.2	471.17
27年6月期	2,704	1,489	55.1	419.44

(参考) 自己資本 28年6月期 1,775百万円 27年6月期 1,489百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,232	6.7	504	7.4	323	9.9	85.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年7月～平成28年6月)におけるわが国経済は、原油等の資源価格の低迷、中国経済の減速、米国での利上げ、円高傾向等の影響で当年度後半は不透明感が高まりましたが、企業業績は総じて堅調に推移し、設備投資は緩やかな増加傾向が見られました。

当社が属する情報サービス産業においては、I T人材不足という課題を抱えながらもI o T(\*1)、ビッグデータ、A I(\*2)、FinTech(\*3)等の新たな分野の進展も加わり、引き続き市場は堅調に推移しました。また、情報漏洩やセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体のセキュリティ対策の必要性が高まりました。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション (既存事業の改革による経営の安定化)
- ・イノベーション (自社商品を軸とした新しい価値創造)
- ・競合から協業へ (協業による事業拡大)
- ・開発からサービスへ (サービス視点での事業拡大)
- ・人材調達・人材育成 (採って育てる)

平成28年6月期は、中期経営計画の初年度として、「事業基盤の拡充」と「成長要素の整備」を重点的に取り組んでまいりました。

「リノベーション」については、特に金融機関の情報化投資、自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、堅調に推移しました。「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS (ウェブアルゴス)」(\*4)及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos (ゾブロス)」(\*5)を継続して機能向上させ、直販及び販売代理店との協業により前年度から大幅に進展しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,341,956千円(前期比10.0%増)、営業利益524,925千円(同22.9%増)、経常利益553,019千円(同29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は351,334千円(同18.2%増)となりました。

(\*1) I o T (Internet of Things:モノのインターネット)とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

(\*2) A I (Artificial Intelligence:人工知能)とは、人工的にコンピュータなどで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術を指します。

(\*3) FinTech (Financial Technology:フィンテック)とは、情報技術(I T)を使って金融サービスを生み出したり、見直したりすることをいいます。

(\*4) WebARGUSは、ウェブサイトの改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しいセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイトを守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*5) xoBlosは、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより、短期間で劇的に業務を効率化することができます。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ①ソフトウェア開発事業

主要顧客である金融機関、通信事業者、サービス事業者、車載機器メーカー等からの受注が好調に推移し、当初計画を大きく上回る結果となりました。

また、その他事業分野(自社商品)におきましては、以下の成果がありました。

##### WebARGUS

- ・代理店や協業先との提携が17社
- ・Windows版の販売を開始し、適用範囲を大幅に拡大(\*6)
- ・I o T機器(ARMアーキテクチャ(\*7))用WebARGUS製品化に向けた活動を開始

(\*6)Windowsサーバーが主流となっているファイルサーバー、社内イントラネットサーバー等への攻撃による機密情報等の漏えいを防止することが可能となりました。

(\*7)ARM(アーム)アーキテクチャは、英国ARM社が知的財産権を持つプロセッサの設計方式であり、スマートフォンやタブレット等の低電力アプリケーション向け半導体チップに広く採用されている。

xBlos

- ・大興電子通信株式会社との業務提携を開始
- ・熊本地震の被災地を支援する避難所支援システムを日本IBM株式会社と共に無償提供

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は8,588,327千円(前期比10.6%増)、セグメント利益は469,344千円(同29.7%増)となりました。

## ②コンピュータ販売事業

子会社である東洋インフォネット株式会社が主力となり、カシオ情報機器株式会社の代理店として取り組むカシオ計算機株式会社製中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」販売ビジネスにおいて、リブレース受注中心に堅調に推移し、売上増となりましたが、営業強化のために増員した営業職社員の人件費増のため、減益となりました。

これらの結果、コンピュータ販売事業の売上高は758,138千円(前期比3.7%増)、セグメント利益は52,544千円(同14.2%減)となりました。

(次期の見通し)

平成29年6月期のが国経済は、国内外共に不安定要素はありますが、あらゆる産業に於いてもデジタル化の一層の進展が図られ、IT投資を活発化する動きが見られます。そうした中、IoTの本格展開に向け、IoT機器向けのセキュリティ対策が急がれています。

このような環境の下、平成29年6月期は、中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んでまいります。また、平成30年6月期からの躍進を期するため、自社商品を中心に研究開発投資を積極的に行います。

セグメント別の計画は以下のとおりであります。

### ①ソフトウェア開発事業

「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸に力をいれてまいります。

「事業基盤の安定化」

- ・経営資源を成長分野で且つ得意領域の分野に傾斜配分
- ・安定収益基盤で成長著しい運用サポート事業を拡充

「成長要素の強化」

- ・システムレジリエンス思想(\*1)によるセキュリティ商品のファミリー化と拡販  
同思想に基づき、WebARGUSの機能向上並びにIoT対応等を実施、海外展開も視野
- ・xBlosによるExcel業務ソリューションのシリーズ化(\*2)
- ・新たな自社商品への開発投資

### ②コンピュータ販売事業

「事業基盤の安定化」

- ・増員した営業職社員による「楽一」の新規顧客獲得とリブレース営業を継続するとともに、自社商品の提案営業を推進し、当社グループの販売専門部隊としての立場を強化してまいります。

以上のことから、次連結会計年度(平成29年6月期)の通期業績としては、売上高10,012,000千円(前期比7.2%増)となるものの、新商品開発費用として92,000千円を見込むため、営業利益570,000千円(同8.7%増)、経常利益558,000千円(同1.1%増)、親会社株式に帰属する当期純利益は360,000千円(同2.6%増)を計画しております。

- (\*1)「システムレジリエンス思想」のレジリエンスとは、復元力、回復力の意味であり、WebARGUSの瞬間検知・瞬間復旧(検知したら直ちに元に戻す)の仕組みのことを表わします。
- (\*2)「Excel業務ソリューションのシリーズ化」とは、お客様が必要とする業務ソリューションを容易に選択いただけるよう、予算実績管理業務を始めとした各種業務シリーズを提供するものです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

前連結会計年度末に比べ191,795千円増加し、2,493,447千円となりました。これは、主に現金及び預金が209,510千円、受取手形及び売掛金が58,756千円それぞれ増加し、商品が33,178千円、仕掛品が22,857千円それぞれ減少したことによるものです。

②固定資産

前連結会計年度末に比べ2,834千円減少し、732,501千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が7,394千円、繰延税金資産が12,195千円それぞれ増加し、有形固定資産が2,973千円、投資有価証券が5,464千円及び保険積立金が13,366千円それぞれ減少したことによるものです。

③流動負債

前連結会計年度末に比べ143,051千円減少し、935,494千円となりました。これは、主に買掛金が50,985千円、未払法人税等が51,467千円それぞれ増加し、短期借入金が100,000千円、未払金が17,396千円及び未払消費税等が95,422千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

前連結会計年度末に比べ177千円減少し、333,100千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が50,871千円増加し、長期借入金が44,648千円、その他の負債が6,401千円それぞれ減少したことによるものです。

⑤純資産

前連結会計年度末に比べ332,190千円増加し、1,957,354千円となりました。これは、主に資本金が32,625千円、資本剰余金が32,625千円及び利益剰余金が280,305千円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209,510千円増加し、1,096,432千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上(554,157千円)、たな卸資産の減額による収入(56,053千円)、仕入債務の増額による収入(50,985千円)、売上債権の増額による支出(58,756千円)、その他の負債の減額による支出(71,883千円)、法人税等の支払額による支出(162,203千円)などにより419,604千円の収入(前連結会計年度は294,661千円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(11,669千円)、保険積立金の積立による支出(30,127千円)、保険積立金の解約による収入(60,480千円)などにより3,200千円の収入(前連結会計年度は10,901千円の収入)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額による支出(100,000千円)、長期借入金の返済による支出(97,434千円)、配当金の支払額による支出(70,902千円)、株式の発行による収入(64,792千円)などにより212,143千円の支出(前連結会計年度は45,082千円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	38.4	53.5	60.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	611.6	504.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.6	0.9	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	45.2	214.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、安定且つ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については20%以上を目標としており、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら、毎年改善していくことを目標としています。

当期の利益配分については、期末剰余金配当は1株当たり24円の実施を予定しております。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資家の投資判断上、有用であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるリスクのすべてを網羅するものではありません。

(市場環境に関するリスクについて)

①必要な技術の確保について

当業界においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウと開発環境を保有し、かつそれらを継続的に進化させていく必要があります。当社グループにおいては、常に新しい技術を利用したシステム構築に挑戦しており、迅速な環境変化に対応できるよう技術者の採用・教育、開発環境の整備等を進めておりますが、当社グループの想定を超える技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

②価格競争激化の可能性について

当業界においては、技術者の不足や人件費の高騰に伴い、安価な労働力を大量に得られる等の理由から、“オフショア開発”を行う企業があります。“オフショア開発”とは、システム開発・運用管理などを海外の事業者や海外子会社に委託することです。現在、アジア諸国企業の日本進出も始まっており、今後価格競争が一層激化することが予測されます。当社グループはこうした状況に対し、営業力や技術力の強化、生産性向上等により対応する所存ではありますが、予想以上に競争が激化した場合には当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループ事業に関するリスクについて)

①人材の確保、育成について

当社グループのビジネスソリューション事業およびエンベデッドソリューション事業においては、人材、特に情報処理技術者の能力や資質に大きく依存しております。当業界においては、国内外の競合各社との厳しい競争に直面しており、当社グループは人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置付け、有能なプロ集団としての技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。しかし、そうした人材の確保・育成が計画通り行えなかった場合、当社グループが受注した案件に対応し得る十分な体制を確保できなくなり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

②契約形態の変更について

当社グループのソフトウェア開発事業における顧客との契約形態には、請負契約と派遣契約とがあり、業務の実態に合わせて適切な契約形態を選択しておりますが、派遣契約の場合、顧客の事業場における外注活用が出来ません。当社グループの契約全体に占める派遣契約の割合が増加した場合、技術者の確保に支障が生じ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

③不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積もることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

④売上原価について

当社グループの売上原価の大部分は、技術者に係る人件費・外注費で構成されております。当社グループ社員の人件費は固定費であり、当社グループの受注量が急減して稼働率が低下した場合においても、それに応じて技術者に係る人件費が減少するわけではなく、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

また、業界全体で技術者不足が発生した場合、協力会社(外注先)から単価の値上げを求められる可能性があります。

当該値上げ分を顧客への販売単価に転嫁できなかった場合、当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。



(その他のリスクについて)

①法的規制に関するリスクについて

ソフトウェア開発事業において顧客の事業場へ当社社員を派遣する場合、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）」により規制される特定労働者派遣事業に該当するため、当社は以下の通り厚生労働大臣への届出を行っております。

当社が特定労働者派遣事業を行うにあたっては、同法を遵守する必要があります。平成27年9月30日に特定労働者派遣事業を廃止して一般労働者派遣事業に一本化する労働者派遣法の改正が成立しましたが、当該法改正に当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

届出内容	取得年月日	届出受理番号
特定労働者派遣事業届	平成18年4月7日	特13-304131

②知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、当業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社グループも自社技術保護、他社との差別化及び競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権の取得・保護活動を行っていく所存であります。当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下により、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的財産について第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報・機密情報漏えいに関するリスクについて

当社グループは、業務に関連して顧客や取引先の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があります。

情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報管理規程をはじめとする諸規程を制定するとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。また、個人情報につきましては、個人情報保護方針の公表、プライバシーマーク認証の取得等、個人情報漏えいの防止に努めております。

しかしながら、万が一、個人情報・機密情報が外部に漏えいするような事態となった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用の発生等により、当社グループの事業活動及び業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループは業務の一部について外注委託を活用しており、協力会社（外注先）に対しても一定水準の管理体制を求めています。しかしながら、協力会社（外注先）による情報漏えいが発生した場合、それが協力会社（外注先）に起因するものであっても、当社グループの信用の失墜、損害賠償の請求等が発生する可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

④情報システムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、クラウドサービスの利用やバックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤財務制限条項について

当社グループの借入金に係る契約の一部について、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されている契約があります。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じ、当社グループのキャッシュ・フロー及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥投融資について

当社グループでは、将来的な事業との相乗効果や関係強化を期待して、顧客企業や協力会社（外注先）等に対し、投資や融資を実施する場合があります。投融資を実施するにあたっては、事前に調査・検討を行っておりますが、事前に期待した効果が得られない可能性があります。また、投融資先の業績が悪化した場合、減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社及び当社の子会社の役員（取締役、監査役）及び従業員に対して会社法の規定に基づき新株予約権を付与しております。行使期間は平成28年11月28日までですが、平成28年6月30日現在の発行済株式総数は3,768,955株であり、同ストックオプションによる潜在株式110,000株が全て行使されたと仮定した場合のシェアは2.8%に相当しております。これらは、当社の事業発展のために優秀な人材の確保・獲得のためのインセンティブ施策として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではありません。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びコンピュータ販売事業を営んでおります。

### (1) ソフトウェア開発事業

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ①業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業・通信業・流通業・運輸業等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

##### ②運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

#### (エンベデッドソリューション事業)

##### ①組込み開発事業

組込み開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。

この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載機器においては、インフォテインメントをはじめ、新しい技術である新規動力（\*1）、走行安全、ITS（高度道路交通システム）、オートドライブに注力しております。また、通信機器においては、無線基地局や通信モジュール機器、仮想ネットワーク（\*2）のソフトウェア受託開発を行っております。

（\*1）新規動力：HV車、PHV車や燃料電池車などの動力のことです。

（\*2）仮想ネットワーク：ソフトウェア制御により、物理ネットワークを変更することなく、柔軟にネットワーク構成を再構築する技術のことです。

##### ②組込み検証事業

組込み検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行います。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

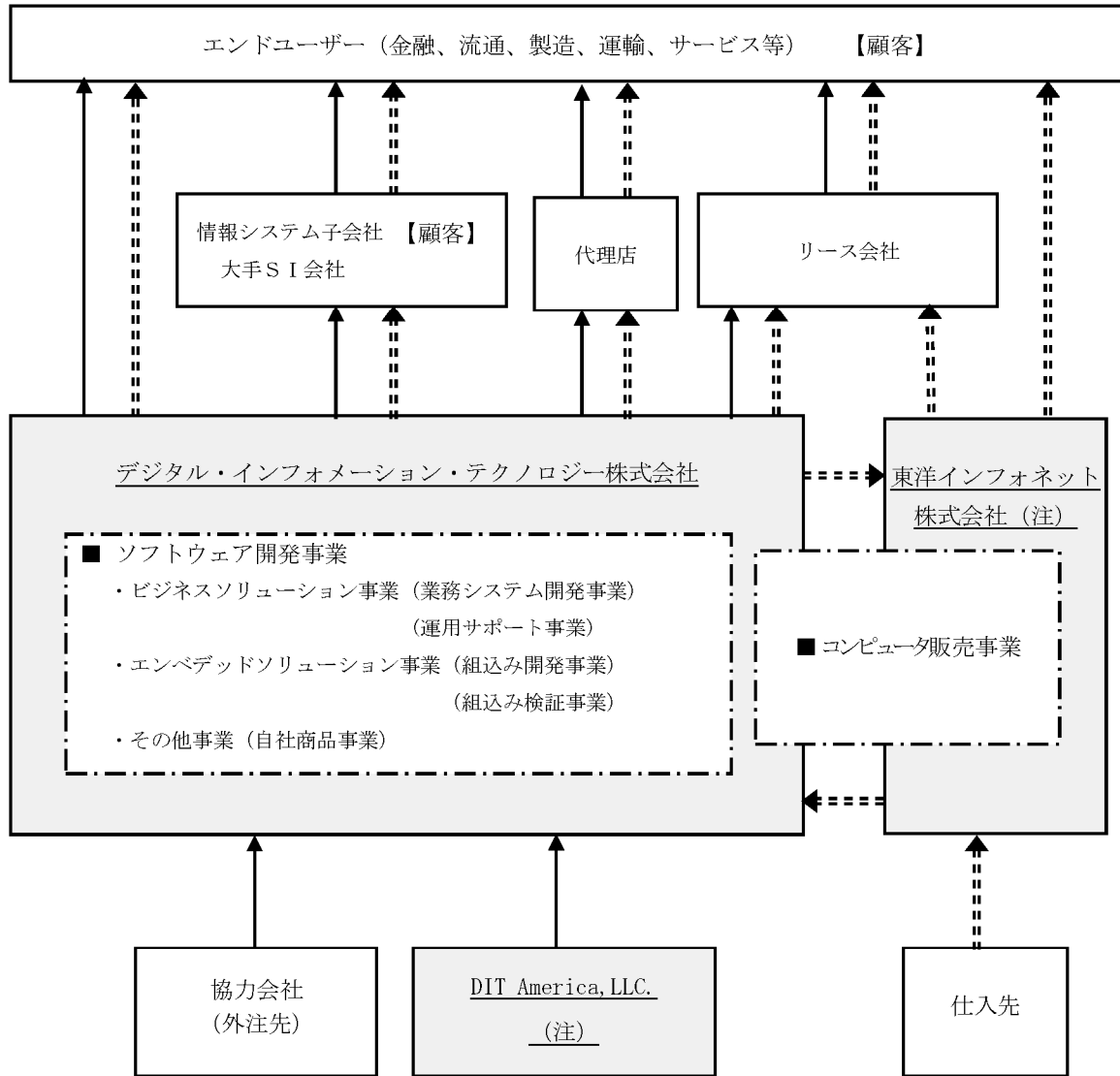
#### (その他の事業)

その他の事業として、自社商品であるウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、フィッシングメール対策ソリューション「APMG」及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos」の開発・販売を行っております。

### (2) コンピュータ販売事業

コンピュータ販売事業は主として、当社及び子会社の東洋インフォネット株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



—————▶ : ITサービス提供 (開発、評価テスト、その他業務)

-----▶ : 物品販売

(注) 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社員の生活を守り、且つ社会に貢献する」の経営理念のもと、「顧客起点」を企業理念の中核としてサービスを提供しております。変化の激しい経営環境にあつて、中期経営方針を「付加価値の追求と変化対応への取り組みから、経営の安定成長を目指す」として、事業に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて、企業価値の継続的向上を目指しております。売上高成長率、営業利益率および経常利益率の向上、1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

次の戦略で、中期経営方針の実現をめざします。

##### ① 5つの基本的な事業戦略

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の強化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

##### ② 「分散（部分最適）と集中（全体最適）」の組織戦略

- ・カンパニー制による部分最適の推進（変化対応・専門特化・経営者育成）
- ・本部制/営業統括機能による全体最適の推進（統制・統括・コラボレーション）

##### ③ 今後の具体的なビジネス展開

「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸に力を入れてまいります。

###### 「事業基盤の安定化」

- ・経営資源を成長分野で且つ得意領域の分野に傾斜配分
- ・安定収益基盤で成長著しい運用サポート事業を拡充

###### 「成長要素の強化」

- ・システムレジリエンス思想によるセキュリティ商品のファミリー化と拡販  
同思想に基づき、WebARGUSの機能向上並びにI o T対応等を実施、海外展開も視野
- ・xoBlosによる業務ソリューションのシリーズ化
- ・新たな自社商品への開発投資

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の安定成長を目指すために、次の課題を継続的に対処してまいります。

##### ① 収益力の強化について

付加価値の追求と変化対応への幅広い取り組みにより、現業の業容拡大を図ってまいります。また、市場ニーズに対応した新商品を継続的に開発販売することにより、技術者数に依存しない新たな高収益モデルを確立してまいります。

##### ② 人材の確保と育成について

当社の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材の確保が必要であると認識しております。しかしながら少子化が進むなか、首都圏では新卒・即戦力である中途採用及び協力会社からの技術者確保が現状厳しくなっております。

このような状況のなか、当社は地方拠点（松山市、仙台市）の活用により、地元志向の優秀な人材を採用・育成し、あらゆる仕事に対応するIT多目的センターを構築しております。この地方モデルを他地域に展開することを検討してまいります。

また、協力会社との紐帯強化により、優秀な外注要員の安定的な調達も図ってまいります。

③価格競争への対応について

顧客の更なるコスト競争力の追求は依然として続いており、国内市場の競争はより一層厳しさを増しております。当社は、顧客の求めるQCD(\*1)を提供することで、顧客満足度を上げる取り組みを行っております。そのなかで、技術者の付加価値を向上させ、顧客にとって無くてはならない立ち位置を築き、価格競争に巻き込まれない対応を図ってまいります。

一方、地方拠点を活用した「高度ニアショア開発」(\*2)により、低価格競争への対応も図ってまいります。

(\*1) 顧客の求めるQCDとは、高品質(Quality)、低価格(Cost)、短納期(Delivery)を意味します。

(\*2) 「高度ニアショア開発」とは、国内の地方拠点において、付加価値の高い技術者集団によって行うコストパフォーマンスの高い開発方式です。

④内部管理体制の強化について

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、リスク管理や業務運営効率化のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。業容の拡大に合わせ、内部統制システムの適切な運用と整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するため、体制強化に取り組んでまいります。

⑤プロジェクトマネジメントの強化について

これまで実施してきた不採算案件抑制の取組みに加え、一定規模以上の案件を対象に、開発プロセスの重要なフェーズごとにプロジェクトレビューを実施する「プロジェクトリスク委員会」を設置運営し、リスクの早期発見、不採算案件の抑制及び継続的な品質向上に努めてまいります

⑥景気動向に影響されない収益基盤の確立について

ソフトウェア開発事業においては、主な顧客とIT投資計画(ロードマップ)を共有することで、安定的な仕事の確保を行い、景気動向に左右されにくい収益基盤の構築を図ってまいります。

また、景気の変動を受けにくい運用サポート事業の拡大を図ってまいります。一方、業務システム開発事業においては、維持保守業務(\*3)の売上比率を高めることにより、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

(\*3) 維持保守業務とは、開発後にシステムを安定稼働させるため継続的に障害対応や機能改善を行う業務です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	886,921	1,096,432
受取手形及び売掛金	1,192,104	1,250,861
商品	48,924	15,745
仕掛品	111,216	88,358
繰延税金資産	18,370	21,054
その他	44,254	42,622
貸倒引当金	△138	△21,627
流動資産合計	2,301,652	2,493,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,902	105,302
工具、器具及び備品	16,553	18,647
リース資産	52,954	24,640
減価償却累計額	△97,565	△83,718
土地	170,564	170,564
有形固定資産合計	238,410	235,437
無形固定資産		
ソフトウェア	26,674	29,039
その他	1,893	1,876
無形固定資産合計	28,567	30,916
投資その他の資産		
投資有価証券	7,313	1,848
敷金及び保証金	95,433	102,827
保険積立金	273,307	259,940
繰延税金資産	77,679	89,874
その他	21,626	24,260
貸倒引当金	△7,003	△12,604
投資その他の資産合計	468,356	466,147
固定資産合計	735,335	732,501
資産合計	3,036,988	3,225,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,397	242,382
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	85,594	32,808
未払金	154,037	136,641
未払費用	105,972	104,623
未払法人税等	113,235	164,702
未払消費税等	200,519	105,097
受注損失引当金	16	—
その他	127,772	149,239
流動負債合計	1,078,545	935,494
固定負債		
長期借入金	82,258	37,610
退職給付に係る負債	235,103	285,975
その他	15,916	9,515
固定負債合計	333,277	333,100
負債合計	1,411,823	1,268,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,556	437,181
資本剰余金	410,614	443,239
利益剰余金	840,465	1,120,771
自己株式	—	△457
株主資本合計	1,655,636	2,000,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,288	△129
為替換算調整勘定	3,037	1,887
退職給付に係る調整累計額	△35,797	△45,138
その他の包括利益累計額合計	△30,471	△43,379
純資産合計	1,625,164	1,957,354
負債純資産合計	3,036,988	3,225,949



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,492,780	9,341,956
売上原価	6,590,104	7,171,698
売上総利益	1,902,675	2,170,258
販売費及び一般管理費	1,475,472	1,645,332
営業利益	427,203	524,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,294	475
助成金収入	19,420	14,432
受取家賃	2,081	1,440
受取手数料	4,365	4,675
受取保険金	4,000	1,000
保険解約返戻金	961	24,078
その他	182	76
営業外収益合計	32,306	46,179
営業外費用		
支払利息	6,958	2,421
支払手数料	8,589	8,256
株式交付費	3,209	—
保険解約損	4,663	—
貸倒引当金繰入額	7,003	5,601
その他	1,384	1,806
営業外費用合計	31,807	18,084
経常利益	427,702	553,019
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,382	—
投資有価証券売却益	—	1,137
特別利益合計	30,382	1,137
特別損失		
投資有価証券評価損	14,282	—
特別損失合計	14,282	—
税金等調整前当期純利益	443,802	554,157
法人税、住民税及び事業税	156,399	213,670
法人税等調整額	△9,772	△10,848
法人税等合計	146,627	202,822
当期純利益	297,174	351,334
親会社株主に帰属する当期純利益	297,174	351,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	297,174	351,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931	△2,417
為替換算調整勘定	530	△1,149
退職給付に係る調整額	△11,447	△9,340
その他の包括利益合計	△9,985	△12,908
包括利益	287,188	338,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,188	338,426
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	212,000	218,058	524,449	954,507
会計方針の変更による累積的影響額			41,447	41,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,000	218,058	565,897	995,955
当期変動額				
新株の発行	192,556	192,556		385,112
自己株式の取得				
剰余金の配当			△22,606	△22,606
親会社株主に帰属する当期純利益			297,174	297,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	192,556	192,556	274,568	659,680
当期末残高	404,556	410,614	840,465	1,655,636

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,357	2,507	△24,350	△20,485	934,022
会計方針の変更による累積的影響額					41,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,357	2,507	△24,350	△20,485	975,469
当期変動額					
新株の発行					385,112
自己株式の取得					
剰余金の配当					△22,606
親会社株主に帰属する当期純利益					297,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	530	△11,447	△9,985	△9,985
当期変動額合計	931	530	△11,447	△9,985	649,694
当期末残高	2,288	3,037	△35,797	△30,471	1,625,164

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,556	410,614	840,465	—	1,655,636
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
新株の発行	32,625	32,625			65,250
自己株式の取得				△457	△457
剰余金の配当			△71,029		△71,029
親会社株主に帰属する当期純利益			351,334		351,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,625	32,625	280,305	△457	345,098
当期末残高	437,181	443,239	1,120,771	△457	2,000,734

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,288	3,037	△35,797	△30,471	1,625,164
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
新株の発行					65,250
自己株式の取得					△457
剰余金の配当					△71,029
親会社株主に帰属する当期純利益					351,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,417	△1,149	△9,340	△12,908	△12,908
当期変動額合計	△2,417	△1,149	△9,340	△12,908	332,190
当期末残高	△129	1,887	△45,138	△43,379	1,957,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	443,802	554,157
減価償却費	34,089	26,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,089	27,089
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,214	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,407	38,527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,475	—
受取利息及び受取配当金	△1,294	△475
受取保険金	△4,000	△1,000
支払利息	6,958	2,421
投資有価証券評価損益(△は益)	14,282	—
売上債権の増減額(△は増加)	△292,202	△58,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,133	56,053
仕入債務の増減額(△は減少)	70,973	50,985
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	55,816	△18,909
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,046	△2,722
その他の負債の増減額(△は減少)	108,109	△71,883
その他	13,013	△19,346
小計	412,176	582,288
利息及び配当金の受取額	1,295	475
利息の支払額	△6,516	△1,956
法人税等の支払額	△116,294	△162,203
保険金の受取額	4,000	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,661	419,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△608	△608
投資有価証券の売却による収入	—	3,765
有形固定資産の取得による支出	△1,246	△11,669
無形固定資産の取得による支出	—	△11,449
貸付けによる支出	△40,000	1,402
貸付金の回収による収入	43,996	—
保険積立金の積立による支出	△34,766	△30,127
保険積立金の解約による収入	40,805	60,480
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,243
敷金及び保証金の回収による収入	640	210
その他	2,081	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,901	3,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,000	△100,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,600	△97,434
リース債務の返済による支出	△10,023	△8,599
株式の発行による収入	381,902	64,792
配当金の支払額	△22,606	△70,902
その他	△8,589	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,082	△212,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	△1,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,176	209,510
現金及び現金同等物の期首残高	535,745	886,921
現金及び現金同等物の期末残高	886,921	1,096,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、当社が受託した案件の顧客より、当該案件(検収済み)に関し、システム開発の遅延等により、顧客において追加費用等が生じたものとして費用負担請求(44,692千円)を受けており、現在協議中であります。

当社は当該費用負担請求に応じる理由はないと判断しておりますが、今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末においてはその影響等は不明です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社である東洋インフォネット株式会社を中心とする「コンピュータ販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組み込み開発事業、組み込み検証事業）、その他事業（自社商品事業）
コンピュータ販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,761,875	730,905	8,492,780	—	8,492,780
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,418	—	1,418	△1,418	—
計	7,763,293	730,905	8,494,198	△1,418	8,492,780
セグメント利益	361,830	61,244	423,074	4,128	427,203
セグメント資産	2,678,656	359,832	3,038,489	△1,500	3,036,988
その他の項目					
減価償却費	30,244	5,528	35,773	△1,683	34,089
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	636	610	1,246	—	1,246

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4,128千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,500千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,585,096	756,860	9,341,956	—	9,341,956
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,231	1,277	4,508	△4,508	—
計	8,588,327	758,138	9,346,465	△4,508	9,341,956
セグメント利益	469,344	52,544	521,889	3,036	524,925
セグメント資産	2,798,056	430,349	3,228,406	△2,457	3,225,949
その他の項目					
減価償却費	23,797	2,959	26,756	△591	26,165
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,119	—	23,119	—	23,119

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,036千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,457千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	457.61円	519.35円
1株当たり当期純利益金額	91.72円	95.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.69円	90.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	297,174	351,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	297,174	351,334
期中平均株式数(株)	3,240,030	3,690,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	310,990	171,674
(うち新株予約権(株))	(310,990)	(171,674)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。